

# 電力総連 旗振り 労使一体

国会が地方かにかかわらず、議員にとつて最も大切なのは選挙だ。それゆえ、その応援や日常の支援に利益団体は絡み付く。原発の推進については電力会社が自民党、その労働組合は民主党に働き掛けてきた。全国電力関連産業労働組合総連合（電力総連）は福島第一原発の事故後も、原発推進の旗を降ろしていない。そこから応援を受ける民主党。事故の検証などで公正さを買けるのか。

（佐藤圭、中山洋子）

## 連合中核、組合員22万人

「福島の事故収束に全力を尽くすというなら、後、労働者八人が被ばく全国の原発を止めても、線量の上限二五〇ミリシーベルトを人員を回すべきでは」超える被ばくをし、うち

衆院第二議員会館で十二人は六〇〇ミリ超もの七日、ひどい内部被ばく線量を浴びた。さらに干が相次ぐ原発労働者の労人以上もの労働者の調査

労働環境改善を国に求めるは手付かずの状態だ。交渉があつた。迫つたの交渉では、緊急時作業は被災被害者を支援するの被ばく線量の上限を引「全国労働安全衛生セン」き上げた問題に批判が集

厚労省や文科省、原子力安全・保安院などの職員（右列）に労働者の被ばく問題をたずねる市民団体などのメンバー17日、衆院第二議員会館で



け構造の中で、安全管理や雇用主の責任が確認できているのか、という疑問の声も上がった。この対し、厚生労働省の担当者は「被ばく線量の引き上げは労働者保護の観点から本来あつて

## 市民団体「現場の声 封じ込めも」

はならない。緊急作業に限ったもので、拡大解釈は許されない」とし、東電に内部被ばく検査を徹底させると強調した。原発事故対策では後手後手の国さえも、東電の労働者の安全管理に最低限の疑念を示しているのに比べ、当事者である電力総連や傘下の東電労組の動きが進んでいる。電力総連も変わっていくことを期待している」

「原因分からず見直すべきぬ」だが、電力総連の内田厚事務局長は「福島原発の安定化が最優先課題。事故原因が分かっているのに、原発を見直すべきかどうかの議論はできない」と繰り返した。

「原子力発電は、議会制民主主義において国会で決めた国民の選択。もしも国民が脱原発を望んでいるなら、社民党や共産党が伸びるはずだ」現場の労働者の健康管理についても、「電力総連の安全確保の申し入れをしており、改善されてきた。東電は最善のことをしている」と話した。

「これに対し、厚生労働省の担当者は「被ばく線量の引き上げは労働者保護の観点から本来あつて

「原因分からず見直すべきぬ」だが、電力総連の内田厚事務局長は「福島原発の安定化が最優先課題。事故原因が分かっているのに、原発を見直すべきかどうかの議論はできない」と繰り返した。

「原子力発電は、議会制民主主義において国会で決めた国民の選択。もしも国民が脱原発を望んでいるなら、社民党や共産党が伸びるはずだ」現場の労働者の健康管理についても、「電力総連の安全確保の申し入れをしており、改善されてきた。東電は最善のことをしている」と話した。

現場の労働者の健康管理についても、「電力総連の安全確保の申し入れをしており、改善されてきた。東電は最善のことをしている」と話した。

# 原発推進方針変えず



# 公正な検証に疑問の声

# 「票と力ネ」民主支え



電力総連は、日本の労二人の組織内議員を筆頭運動の主流派である日に、同党の多数の議員に本労働組合総連合会(連影響力を及ぼしている。合)の中核組織だ。旧同 昨年七月の参院選で盟系で組合員数は約二十は、小林氏が約二十万票二万人。菅内閣の特別顧問を獲得して再選。選挙区間を務め、今月四日死去では四十七人の民主党候補した笹森清元連合会長 補を推薦、連舫行政副は、東電労組委員長と電新担当相、北沢俊美防衛力総連会長を歴任した。これまでに民主党を一票から二十四人が当選した。と力ネ」で全面的にバックアップし、政権交代でか。〇七〇九年の三年存在感を飛躍的に増大し分の政治資金収支報告書だ。東電出身の小林正治によると、電力総連の政夫、関西電力出身の藤原治団体「電力総連政治活正司両参院議員(いずれも委員)から民主党議員比例代表選出」という員側への資金提供(判明

今月2日の衆院での内閣不信任案をめぐる投票。首相が誰であれ、民主党は原発推進を掲げる巨大労組に支援されている

東電福島第一原発事故について、ほとんど触れていない電力総連機関紙の3月18日付号外



分、選挙資金含む)の合もある。「明日の環境と計額は小林氏四千万円、エネルギーを考える会」藤原氏三千三百万円、川だ。電力総連の機関紙に端達夫前文部科学相十よると、〇九年十一月の円、近藤洋介衆院議員十合会には鹿野道彦農相や万円、松本剛明相五細野豪志首相補佐官ら民円などとなっている。社協会以外を含む二十六ちなみに旧同盟系労組人が出席していた。に後押しされた同党議員 電力総連の政治工作の拠点が民社協会だ。同は、民主党政権の原発推進政策となつて表れる。党のグループ分けでは、新成長戦略では「原発輸出」が柱の一つに位置付木義明文部科学相、中野出が柱の一つに位置付寛成国家公安委員長ら約四十人が名を連ねる。電力総連だけの集まりされた。電力各社でつく

## 協力態勢 電力会社と自民以上

る電気事業連合会と二人三脚で原発を推進してきた自民党も顔負けだ。

旧民社系の議員 強い結束力示す

なぜ、これほどの影響力を行使できるのか。木下武男昭和女子大特任教授(労働社会学)は「半世紀にわたる労使癒着の結果だ」とみる。

労働運動史をひもとくと、日本電気産業労働組合(電産)が一九四七年に結成されるが、まもなく分裂。六九年、電力総連の前身となる全国電労協が結成され、旧同盟に組み入れられる。木下氏はこう解説する。

「電産は左派的な産業別組合だったが、これを電力会社は嫌った。六〇年代には、労使癒着(協調)体制ができる。組合員が労組に逆らうことは会社に逆らうことと同じ。選挙運動もカンパも拒みにくい。旧同盟と旧民社党が巨大な集票マシンをつくった。民主党に

なつてからは、原発推進が選挙で推薦するか否かの踏み絵になった」政治評論家の森田実氏は、旧民社系勢力について「人数は多くないが、団結力の固さとベテラン議員の多さで要職に就いている。小沢一郎元代表にべつたりかと思えば、菅直人首相を支援する。中間的なスタンスを取りながら最後はうまい汁を吸う体質」と断じる。

電力総連の影響下にある民主党に原子力政策の見直しや原発事故の公正な検証ができるのか。森田氏は悲観的だ。「旧民社系や電力総連は、事故後も原発を推進し続けるだろう。労働者や国民の安全は二の次という政策が変わるとは思えない。見直しのふりをするのがせいぜいだ」

### テスクメモ

一九七〇年代後半、山口県豊北町(当時)での原発計画を止めた主力は労働組合の「電産中国」だった。八〇年代前半も、下請け原発労働者を守るべく全日本労働者一般関西地区生口支部「原発分会」ができた。だが、そうした運動は次第に消える。原発建設の加速は労働運動の衰退と軌を一にした。(牧)